

若者の「社会運動嫌い」？

—社会運動に対する忌避感とその原因—

富永 京子

立命館大学産業社会学部准教授

はじめに

気候変動・地球温暖化に対する全世界的な同時多発行動である「#FridaysforFuture」や香港の大規模な社会運動など、2019年は世界各地で若者を中心とした社会運動が見られた年だった。日本も例外ではなく、「グローバル気候マーチ」に中高生が集まり、大学入試共通テストへの抗議行動でも、高校生が文部科学省前で演説するなどの活動が見られた。着や髪色の指定など、生徒の生活を過度に制限する校則の廃止を目指す「ブラック校則をなくそう!プロジェクト」には6万人の署名が集まり、#MeTooや#KuTooといった女性の権利に関する運動もインターネット上では数多く存在した。2020年に入ってからには新型コロナウイルスの流行に際して、学生・生徒が休校を要請する活動も見られる。しかし依然として、各種調査は日本におけ

る若者の政治参加、とりわけ社会運動に対する意欲や関心が他国と比して高くないという結果を示している。例えば日本財団が日中韓米英など9カ国で実施した「18歳意識調査」では、日本は「自分で国や社会を変えられると思う」人が約2割で最低であり、2015年SSP調査(階層と社会意識全国調査)における「私の参加により社会現象が少し変えられるかもしれない」という項目における若年層の回答は、先進国7カ国中で日本は最低の水準にある(濱田2019)。

もちろん、こうした特徴は20代、10代の「若者」に限ったことでない。NHK「日本人の意識」調査によれば、「国民の行動が国の政治に影響を及ぼしている」という政治的有効性感覚は、1924年-1928年生まれをピークとして、そこから若い世代になるに従って低くなっている(NHK放送文化研究所2020:79-80)。つまり、本稿で論じた「若者の政治離れ」は、何も20代や10代という若年層に限ったことではない。さらに言えば、筆者はこうした「政治離れ」「社会運動嫌い」が彼らの気質や精神的側面に基づくと言いたいわけでもない。日本に居住する、特に若い人々には政治から「離れざるを得ない」構造的・文化的要因があり、それが彼らの意識に影響していると考えた方が自然であるだろう。本稿では各種先行研究を引きながら、1960年代以降の若年層をめぐる構造的変容・意識的変容を紐解くことで、若者と社会運動の距離がどのように作られていったのかを検討する。そこからさらに、日本

とみなが きょうこ

東京大学大学院博士課程修了。博士(社会学)。日本学術振興会特別研究員(DC2, PD)を経て2015年より現職。チューリッヒ大学客員研究員(2015年)、ライデン大学・台湾国立東華大学客員研究員(2016年)、ウィーン大学客員研究員(2017, 2019年)。

著書に『社会運動のサブカルチャー化—G8サミット抗議行動の経験分析』(2016年、せりか書房)、『社会運動と若者—日常と出来事を往還する政治』(2017年、ナカニシヤ出版)、『みんなの「わがまま」入門』(2019年、左右社)など。

に住む人々に根強く存在する「社会運動嫌い」がどのような要因に根付いているのかを明らかにしたい。

若者の「社会運動嫌い」？

現代の若年層はなぜ社会運動から離れてしまったかのように見えるのか。第一に、構造的要因の変容である。政治学者・木下ちがやは、現代日本において学生自治・サークルや労働組合の青年部といった中間集団の著しい弱体化、闘争経験の継承を制度的に保障する仕組みの欠如（木下 2019: 28）といった点から「若者の社会運動離れ」を論じる。実際に都市における社会運動の発生数は1970年代以降減少しており（西城戸・山本 2007）、労働運動・市民運動が不可視になってしまった社会において、若者たちは批判や対抗の文化を持たない。こうした「不可視化」の影響が色濃く見られたのが若者の労働であった。労働社会学者・熊沢誠は、そうした労働の世界に「無防備」で参入した結果抵抗なきサービスの主体になり、過労死・過労自殺へと追い込まれる若者たちの存在を指摘している（熊沢 2010）。

これに加え、社会経済的条件の変容も大きい。計量的・通時的に若者の変化を分析した社会学者の片瀬一男は、1970年代と現代において大学の学費が大きく異なる点を指摘している（片瀬 2015: 152-143）。もちろん「若者」は大学生に限らないが、相対的に豊かな層とされる大学生も、過去に比べ時間的にも金銭的にも窮乏を強いられていることは間違いなさだろう。日本学生支援機構による2016年度の学生生活調査では、大学昼間部の奨学金受給率は1992年（22.4%）から2016年（48.9%）にかけて、徐々にではあるもののほぼ倍増している。学費・奨学金の負担は、学生に重くのしかかり、就職活動へのプレッシャーへと繋がる。こうした状況で政治的な意見を訴え、権威に対して声を上げることは簡単ではない。

第二に、上述したような構造の変容は、若者の意識に対しても大きな影響を与える。社会学者の土井隆義は、現代の若者が「現在志向」であると指摘

した。将来のために努力をするよりも、今の自分の人生を楽しむという傾向は、今や高齢層よりも若年層に強く見られるという。もちろんこれは、現代の若者が享乐的・刹那的な感性を持つためでは断じてない。国民生活基礎調査によると若年層の貧困率は30年前より明らかに増加しており、また努力しても報われないと考える傾向もとくに若年層において強くなっている（土井 2019: 27-28）。もはや、経済的格差が個人の努力では不可能なほどに拡大しているのだが、人生への満足度は若者の方が高く、さらに近年になるにつれ増加している傾向がある。ここから土井は、現状を変えることのハードルが上がっており、自分の力で未来を動かせないという「宿命」を悟っているからこそ日本の若者の間に強力な現在志向が存在しているのではないかと主張するのだ（土井 2019: 48）。

ここまでをまとめると、経済的な格差が固定された上に現代の若者が著しく窮乏化し、さらに社会運動が不可視化したために、かりに苦しい状況にいたとしても政治的・社会的に意見を訴えることに有効性を感じない、そもそも訴え方がわからない、ということになる。

若者の現状—データから探る

それでは、若年層は具体的にどのように社会運動から「離れている」と言えるのだろうか。本研究では、立命館大学社会学研究科・シノドス国際社会動向研究所「生活と意識に関する調査」（2019）（N=1000、インターネット経由でのリサーチパネル調査、年齢・性別・居住地域による割り当て法に基づくサンプリング、対象年齢は20-69歳）を対象に、社会運動に対するイメージの分析を行った。本調査では、制度外政治参加に関する量的調査（ISSP2014など）の質問文を参考に、これまでの聞き取り調査を踏まえて作成した質問項目を付加し、制度内・制度外政治参加への経験や認識に関する質問を行った。とりわけ本稿では、対抗性が高いとみなされやすい社会運動を代表する行動として「デモ」を取り上げながら、社会運動に対するイメージを検討した。

表1 デモに対するイメージ (N=1000)

	20代	30代	40代	50代	60代	Sig.
政治的・社会的な主張を行うためのデモは評価できる	45%	46%	46%	51%	67%	***
デモは政府や政治家に自分たちの意見を伝えるための有効な手段である	53%	53%	57%	52%	66%	*
デモは社会を良い方向に変化させるための有効な手段である	44%	46%	39%	41%	53%	*
デモは社会全体に迷惑をかけている	51%	50%	47%	41%	32%	***
デモの主張は社会的に偏ったものである	61%	56%	52%	39%	31%	***
デモは社会的に容認出来ないほど過激なものである	44%	44%	31%	29%	16%	***

† : p < .10, * : p < .05, ** : p < .01, *** : p < .001

第一に、デモに対するイメージの世代差に関する分析を行った。本調査ではまず、デモへのイメージとして「政治的・社会的な主張を行うためのデモは評価できる」「デモは政府や政治家に自分たちの意見を伝えるための有効な手段である」「デモは社会を良い方向に変化させるための有効な手段である」「デモは社会全体に迷惑をかけている」「デモの主張は社会的に偏ったものである」「デモは社会的に容認出来ないほど過激なものである」という6項目について、4件法(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」)より成る質問項目を提示し、回答を集めた。回答を世代ごとに集約し、肯定(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と否定(「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」)へと分類し、回答において世代差が見られるか否かを検討した結果、表1のような形で世代差が現れた。

基本的にはいずれの回答にも世代差が有意なかたちで現れていることになるが、特筆すべきは「政治的・社会的な主張を行うためのデモは評価できる」「デモは政府や政治家に自分たちの意見を伝えるための有効な手段である」という、デモに対してポジティブな評価を与える項目に関しては基本的に高齢者層になればなるほど肯定的な回答の割合が増す。これに対し、「デモは社会全体に迷惑をか

けている」「デモの主張は社会的に偏ったものである」「デモは社会的に容認できないほど過激なものである」という、デモに対してネガティブな評価を与える項目に関しては若年層になればなるほど肯定的な回答の割合が高くなっていく。

とりわけ「デモの主張は社会的に偏ったものである」という問いに関しては、60代以上の肯定的な回答が32%であるのに対し、20代・30代ではその二倍近い人々が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答していることになる。また「デモは社会的に容認出来ないほど過激なものである」という項目に関しても、60代以上は16%と極小数しか肯定的に答えていないのに対して、20代・30代では44%と半数近い人々が首肯している。

第二に、社会運動の担い手、この調査では「デモの参加者」に対するイメージを検討してみた。この質問群では、「デモの参加者は社会のために行動しているので尊敬できる」「デモの参加者は個人的なうらみ・ねたみに基づいて行動している」「デモの参加者は自己満足で行動している」という3項目について、4件法(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」)より成る質問項目を提示し、回答を集め、先述した「デモに対するイメージ」と同様、世代ごとに集約し肯定回答・否定回答のふたつに分類し、肯定回答の

表2 デモ参加者に対するイメージ (N=1000)

	20代	30代	40代	50代	60代	Sig.
デモの参加者は社会のために行動しているので尊敬できる	36%	33%	32%	32%	40%	
デモの参加者は個人的なうらみ・ねたみに基づいて行動している	46%	49%	36%	32%	19%	***
デモの参加者は自己満足で行動している	63%	66%	59%	49%	34%	***

† : p < .10, * : p < .05, ** : p < .01, *** : p < .001

割合を下に示している。

上述した表2の通り、「デモの参加者は社会のために行動しているので尊敬できる」という項目以外は世代によって有意な差があることが示されているが、「デモの参加者は個人的なうらみ・ねたみに基づいて行動している」と「デモの参加者は自己満足で行動している」ともに、若年層になればなるほど肯定的な回答をおこなう者が多く、60代と20代・30代を比べると2倍近い者がデモ参加者に対してネガティブなイメージを持っているということが分かる。

考察と結論

本調査の結果をまとめると、20-30代で日本に住む人々のうち少なくない人々がデモに対して評価でき、社会を変えるために有効な手段であると考えつつも、その一方でデモを迷惑であり、偏ったものであり、さらに過激なものとして捉えている。その担い手に対しても、個人的なうらみ・ねたみに基づき、自己満足で行動していると考えていると分かった。さらに、こうした否定的な評価には明確に世代差が見られることも明らかになった。

では、なぜ若年層がこれほど社会運動に否定的なのか。先行研究が指摘したとおり、経済的な格差の固定と若者の窮乏化による「社会の変えられなさ」という諦念が社会運動への否定・反感に繋がっている可能性はあるだろう。さらに大学・職場をめぐる著しい変容から社会運動が不可視化した

ことが、若年層に対し見慣れない社会運動を一種の「病理」として捉えさせてしまう可能性ももちろん考えられるだろう。しかし、先行研究の議論だけでは、社会運動に参加しない理由や有効性を感じず、ともすると有効性を感じる人々に対して冷淡になってしまう理由は明らかになったとしても、「迷惑」や「過激」、「偏っている」といった強い嫌悪感や忌避感やはり説明できないように考えられる。

筆者は先行研究が指摘した若者をめぐる社会の変容に加え、「個人化・流動化」の影響を示唆した(富永 2017)。1970年代や1980年代の社会は、事実としてはそれほど均質的でなくとも属性に応じたライフコースが存在し、「若者」が「女性」や「労働者」と同様のカテゴリーとして存在していた(小熊 2012)。だからこそウーマンリブや学生運動といった、社会的立場や属性に応じた運動が可能になったわけだが、1990年代におけるポスト工業化社会ではそれが可能ではない。実際に同じ大学に通っていたり、同じ職場にいたとしても、教室やオフィスの中にいる同年代の人々を、おなじ「若者」として見なすことのできる人は多くないだろう。その中で自らの利害に基づいて声を上げようと思っても、自分と同じ利害を抱えた人がどれほどいるのか分からない。さらに学校や職場という空間で「みんな同じ」という幻想だけが強くなるからこそ、自分の意見を公の場で口に出すことは「迷惑」で「偏っている」と感じられてしまうのではないかと。

ここには雇用や社会的立場の流動化も影響している。非正規雇用が労働者の4割近くを占め、働き

方も多様である中、労働運動であれ他の社会的課題に関する活動であれ、持続的に運動に携わることのできる人は限られるだろう。かりに運動に成功したとしても、成功の果実を享受できる期間がどれほど残っているか分からない。そうした立場の短期性・流動性が、若者をはじめ流動的な立場にある者に「当事者として」社会を変えることに對し、心理的障壁を覚える理由になっているとも考えられる。

本稿では若者の「社会運動離れ」を、現代日本の若者をめぐる構造的・意識的変容から検討し、データ分析によりさらに具体的な忌避感・嫌悪感を明らかにした。とはいえ、それは若者だけの問題とも言えない。若年層を通して明らかになった「政治離れ」「社会運動嫌い」をめぐる要素は、格差が固定化され、さらに社会運動が不可視化された、個人化と流動化の時代を生きる人々にも当てはまるものである。こうした中で政治との距離を縮めるために、大人たちがまず率先して政策や制度に対して不満があれば声を上げ、政治に異議を唱えることは悪でなく、また社会が変えられるものだということを、身をもって示すことが必要だろう。たとえ人々の価値観が多様化し、個人化・流動化が進んだ社会であっ

ても、その「声」によって救われる人々の存在がいることを証明することが重要なのではないか。■

《参考文献》

- 土井隆義 (2019) 『「宿命」を生きる若者たち—格差と幸福をつなぐ』岩波書店。
- 濱田国佑 (2019) 「若者の従順さはどのようにして生み出されるのか」吉川徹・狭間諒多朗『分断社会と若者の今』大阪大学出版会。
- 片瀬一男 (2015) 『若者の戦後史—軍国青年からロスジェネまで』ミネルヴァ書房。
- 木下ちがや (2019) 「海外の同世代と連帯する若者たち—辺野古移転、県外投票が示した未来」『Journalism』2019.12: 22-29。
- 熊沢誠 (2010) 『働きすぎに斃れて—過労死・過労自殺の語る労働史』岩波書店。
- NHK 放送文化編集所 (編) (2020) 『現代日本人の意識構造 (第九版)』NHK 出版。
- 西城戸誠・山本英弘 (2007) 「戦後東京における社会運動の変容—イシューリレーションアプローチによるイベント分析」『人間環境論集』7(2), 1-10。
- 小熊英二 (2012) 『社会を変えるには』講談社現代新書。
- 富永京子 (2017) 『社会運動と若者—日常と出来事を往還する政治』ナカニシヤ出版。
- 山本英弘 (2017) 「社会運動を許容する政治文化の可能性—ブール代数分析を用いた国際比較による検討」『山形大学紀要』47(2): 1-19。

